



平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月24日

上場会社名 株式会社 ナカノフドー建設
 コード番号 1827
 (URL <http://www.wave-nakano.co.jp>)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 橋本 武典
 問合せ先責任者 役職名 常務執行役員取締役経理部長 氏名 中野 功一郎 TEL (03) 3265 - 4664
 中間決算取締役会開催日 平成18年11月24日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	39,610	(4.0)	△13	-	△134	-
17年9月中間期	38,076	(△2.8)	416	(△22.4)	256	(△20.4)
18年3月期	88,285		1,254		919	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	△342	-	△9.94	-
17年9月中間期	261	(△21.0)	7.58	5.88
18年3月期	681		19.78	15.34

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 普通株式 18年9月中間期 34,428,377株 17年9月中間期 34,434,753株 18年3月期 34,432,721株
 優先株式 18年9月中間期 5,600,000株 17年9月中間期 5,600,000株 18年3月期 5,600,000株
 (優先株式については、次ページをご参照下さい。)
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	71,968	10,206	13.7	215.13
17年9月中間期	67,915	9,420	13.9	192.28
18年3月期	63,550	10,386	16.3	220.36

(注) 期末発行済株式数(連結) 普通株式 18年9月中間期 34,426,955株 17年9月中間期 34,432,909株 18年3月期 34,429,162株
 優先株式 18年9月中間期 5,600,000株 17年9月中間期 5,600,000株 18年3月期 5,600,000株
 (優先株式については、次ページをご参照下さい。)

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△1,922	83	2,318	7,047
17年9月中間期	1,427	△169	△3,980	8,219
18年3月期	972	△427	△5,125	6,556

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	100,000	950	800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円28銭

※上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4～7ページをご参照下さい。

「期中平均株式数(連結)」 (自己株式数控除後)

	17年9月中間期	18年9月中間期	18年3月期
普通株式	34,434,753 株	34,428,377 株	34,432,721 株
優先株式 第I種優先株式	5,600,000 株	5,600,000 株	5,600,000 株

「期末発行済株式数(連結)」 (自己株式数控除後)

	17年9月中間期	18年9月中間期	18年3月期
普通株式	34,432,909 株	34,426,955 株	34,429,162 株
優先株式 第I種優先株式	5,600,000 株	5,600,000 株	5,600,000 株

「1. 18年9月中間期の連結業績」指標算式

○1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結)}}$$

○潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結) + 潜在株式数}}$$

※平成18年9月中間期は1株当たり中間純損失であるため記載していない。

○1株当たり純資産

$$\frac{\text{期末純資産額} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数(連結)}}$$

「2. 19年3月期の連結業績予想」指標算式

○1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数(連結)}}$$

1. 企業集団の状況

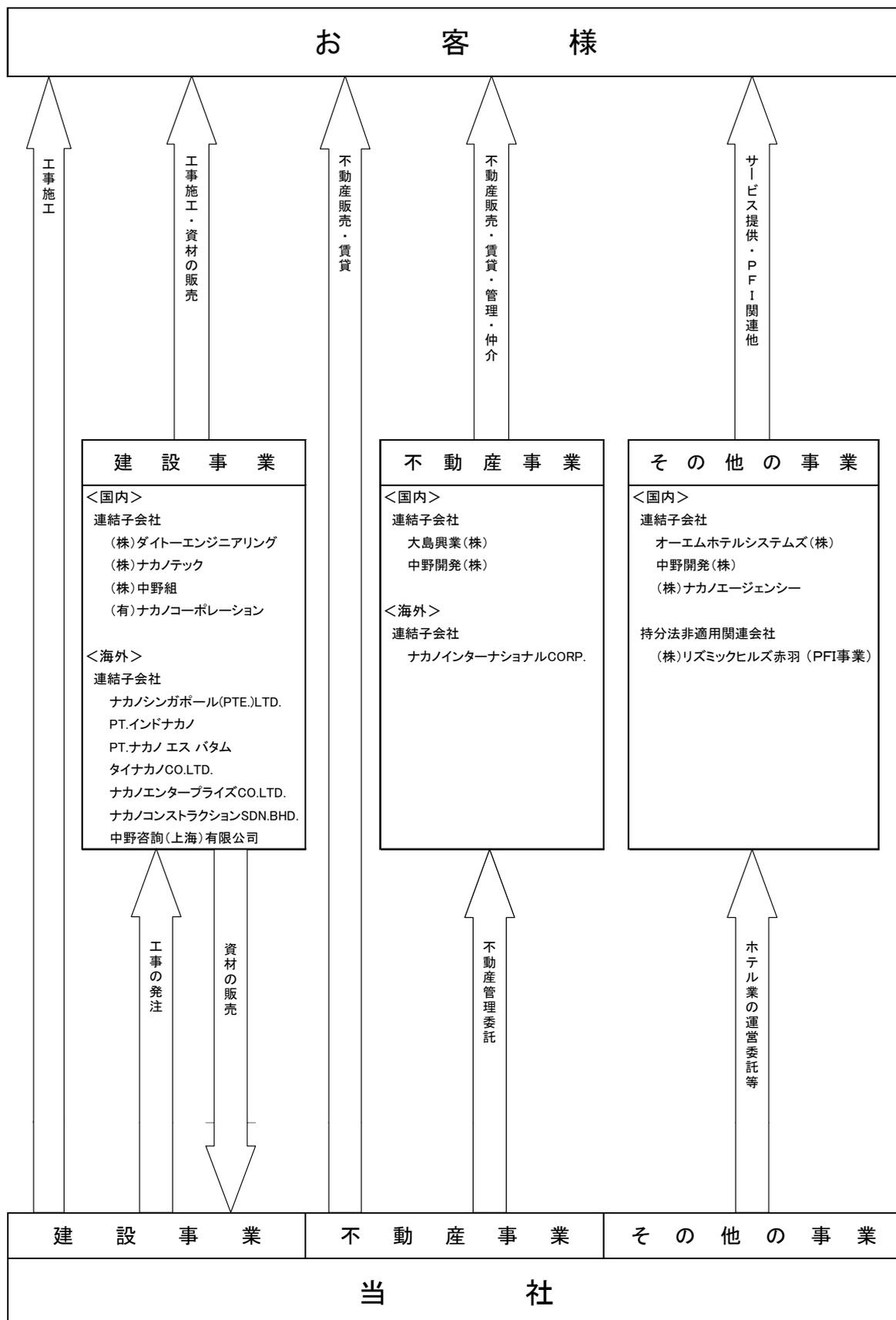
当社グループは、当社、国内子会社8社、在外子会社8社及び関連会社1社により構成されており、建設事業及び不動産事業を主な内容として事業活動を展開している。国内及び東南アジアでは総合建設業を、国内及び北米では不動産事業を主として営んでいる。

当社グループの事業に係る位置付け及びその事業別セグメントの概要は次の通りである。

区 分	会 社 名	国 名	事 業 内 容
建 設 事 業	(株)ダイソーエンジニアリング	日 本	土木工事業
	(株)ナカノテック	日 本	リニューアル工事、海外建設資材の販売
	(株)中野組	日 本	建設業
	(有)ナカノコーポレーション	日 本	建設業
	ナカノシンガポール(PTE.)LTD.	シンガポール	総合建設業
	PT.インドナカノ	インドネシア	総合建設業
	PT.ナカノ エス バタム	インドネシア	総合建設業
	タイナカノCO.LTD.	タ イ	総合建設業
	ナカノエンタープライズCO.LTD.	タ イ	建設資材の販売
	ナカノコンストラクションSDN.BHD.	マレーシア	総合建設業
中野諮詢(上海)有限公司	中 国	建設業	
不 動 産 事 業	大島興業(株)	日 本	不動産管理業及び不動産賃貸業
	中野開発(株)	日 本	不動産賃貸業及び不動産販売業
	ナカノインターナショナルCORP.	ア メ リ カ	不動産賃貸業及び不動産販売業
そ の 他 の 事 業	オーエムホテルシステムズ(株)	日 本	ホテルの運営管理
	中野開発(株)	日 本	保険代理業
	(株)ナカノエージェンシー	日 本	保険代理業
	(株)リズミックヒルズ赤羽	日 本	PFI事業

(注) (株)ダイソーエンジニアリング及びナカノエンタープライズ CO. LTD. は平成18年11月15日開催の取締役会において解散を決議している。

事業の系統図は次のとおりである。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、経営目標に「建物に関する総合サービスの顧客満足度ナンバーワン企業を目指す」を掲げ、お客様へ最良のサービスを提供することを経営目標としております。お客様の信頼を得ることにより、社業を発展させ、社会に貢献する企業であることを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元と企業体質の強化を基本課題として、業績と将来の見通しを総合的に勘案して配当を決定する方針をとっております。

(3) 中期的な経営戦略、対処すべき課題及び目標とする経営指標

当社グループは、平成15年12月に平成19年3月期を最終年度とする「新経営改善計画」を策定し、営業力の強化と財務体質の改善に取り組んでまいりました。その結果、営業基盤の拡大、有利子負債の大幅削減などを達成し、配当可能な財務体力を確保し再建に一応の目処をつけました。一方、建設業を取り巻く環境は依然厳しく、建設市場規模の縮小と競争激化は、今後も続くものと考えられます。

このような経営環境に迅速に対応するため、平成18年11月15日に公表致しました『「中期経営計画」策定のお知らせ』のとおり収益力及び財務体質をさらに強化し、自己資本の充実を骨子とする「中期経営計画」を策定致しました。

「中期経営計画」の目標には「安定した収益基盤を確立し、財務体質の一層の健全化をはかり、自己資本の充実と安定配当を実現する。」を掲げております。

基本方針としましては、主要な事業である建設事業の営業力を強化し、国内受注900億円と海外受注200億円の確保を目指します。また、価格競争力を強化し、受注利益を確保して安定した黒字体質を作り、さらに保有資産見直しに伴い調達した資金を加えて、有利子負債削減や優先株式の償還を行い財務体質の一層の強化を図ってまいります。以下の6項目を重要課題と位置付け基本方針を策定致しました。

- ①国内建設事業の安定黒字化実現
- ②海外建設事業の売上200億円体制の確立
- ③優先株式償還による資本の質改善
- ④有利子負債削減などによる財務体質強化
- ⑤人材育成と高齢化対策(組織体制と人事政策)
- ⑥コンプライアンス体制の確立

本計画では、経営目標とする主要数値を並べ『ナカノロード：0-1-2-3計画』と致しました。これは、現行計画の完了と新たに原点からスタートし着実に実績を積み重ね、持続的な成長を目指す意味を含めております。

- 0 : 優先株式 28億円の全額償還
1 : 借入金残高 100億円以内
2 : 海外建設売上 200億円以上
3 : 配当 3円以上

業績目標(平成22年3月期)

(単位 億円)

	連結業績	個別業績
受注高	1,100	900
売上高	1,130	910
経常利益	18	13

(4) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の業績の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、好調な企業業績を背景に民間設備投資は引き続き増加し、また個人消費は雇用・所得環境の改善から堅調に推移し、景気は穏やかな回復基調を維持致しました。

建設業界におきましては、民間設備投資は企業の収益改善に伴い好調に推移致しましたが、公共建設投資は依然として縮小傾向にあり、受注競争の激化により工事採算は悪化する等、経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループは、「新経営改善計画」に基づき業績の向上に努めました結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高は、建設事業384億91百万円(前年同期比4.8%増)に不動産事業他11億19百万円(前年同期比17.0%減)を合わせ、396億10百万円(前年同期比4.0%増)を計上致しました。

損益面におきましては、工事原価等の改善、一般管理費の削減に努めましたものの、完成工事総利益率の低下などにより、連結営業損失13百万円、連結経常損失1億34百万円、連結中間純損失3億42百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであり、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。

建設事業

当社グループの受注高は、国内建設事業509億39百万円(前年同期比34.5%増)に海外建設事業178億45百万円(前年同期比125.4%増)を合わせ、687億85百万円(前年同期比50.3%増)となりました。

売上高は、国内建設事業296億24百万円(前年同期比9.5%減)に海外建設事業88億67百万円(前年同期比122.0%増)を合わせ、384億91百万円(前年同期比4.8%増)となりました。また、営業損益は、国内における完成工事総利益率の低下などにより、4億92百万円の営業損失となりました。

不動産事業

賃貸事業を中心とする不動産事業の売上高は、分譲売上の減少により7億35百万円(前年同期比21.7%減)となりましたが、賃貸収支の改善により営業利益は4億13百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

その他の事業

ホテル事業を中心とするその他の事業の売上高は、3億83百万円(前年同期比6.0%減)となりましたが、営業利益は64百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

(2) 通期の見通し

今後のわが国経済は、米国経済や原油価格等による影響が懸念されますが、引き続き企業収益の改善による民間設備投資の増加と個人消費の拡大により、民需主導による景気の安定的成長が続くものと思われま

す。建設業界におきましては、好調な企業業績を背景とした民間設備投資に期待が持たれますが、公共建設投資は引き続き縮小傾向が予測されます。このことにより民間建設部門は熾烈な受注競争や価格競争が一段と激化し、今後も厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループの当中間連結会計期間の受注は順調に伸びており、合わせて収益の改善にも最善の努力を致しております。

通期の連結業績につきましては、連結受注高1,170億円、売上高1,000億円、経常利益9億50百万円、当期純利益8億円を見込んでおります。

また、単独の業績につきましては、受注高940億円、売上高800億円、経常利益7億50百万円、当期純利益7億円を見込んでおります。

なお、平成19年3月期の期末配当につきましては、1株当たり3円を予定しております。

(3) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失3億18百万円と、未成工事支出金の増加などにより、19億22百万円のマイナス(前年同期は14億27百万円のプラス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出があったものの、有価証券の売却による収入などにより、83百万円のプラス(前年同期は1億69百万円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加などにより、23億18百万円のプラス(前年同期は39億80百万円のマイナス)となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、前連結会計年度末に比べ4億90百万円増加し、70億47百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	16年9月中間期	17年3月期	17年9月中間期	18年3月期	18年9月中間期
自己資本比率 (%)	9.4	11.3	13.9	16.3	13.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.3	12.7	14.7	16.1	11.3
債務償還年数 (年)	5.9	2.4	11.2	15.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.6	17.7	8.6	2.6	—

(注) 自己資本比率 : (純資産一少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成18年9月中間期におきましては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(4) 事業等のリスク

経営方針、経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、現在の経済情勢などから想定し、以下のようなものがあります。

- ① 当社グループの主要な事業である国内建設事業におきましては、公共工事の縮小が続いており、民間建設投資や資材価格の動向によっては、さらに厳しい受注競争が見込まれますので、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 当社グループは、今後も東南アジアを中心に積極的に海外建設事業を展開してまいりますので、進出国の政治・経済動向や法的規制によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 当社グループは、主に国内で、不動産賃貸事業を行っておりますが、賃貸オフィスビルの需給動向などが、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在		比 較 増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
		%		%			%
(資 産 の 部)		%		%			%
[流 動 資 産]	[40,764]	60.0	[45,295]	62.9	[4,530]	[36,555]	57.5
現 金 預 金	9,333		8,321		△ 1,011	7,805	
受 取 手 形 ・ 完 成 工 事 未 収 入 金 等	12,180		14,343		2,162	13,856	
未 成 工 事 支 出 金	17,168		20,197		3,029	12,351	
そ の 他 た な 卸 資 産	603		597		△ 6	623	
そ の 他	1,713		2,172		459	2,164	
貸 倒 引 当 金	△ 234		△ 338		△ 104	△ 246	
[固 定 資 産]	[27,150]	40.0	[26,673]	37.1	[△ 477]	[26,995]	42.5
(有 形 固 定 資 産)	(20,443)		(20,402)		(△ 41)	(20,429)	
建 物	6,054		5,865		△ 188	5,987	
土 地	14,067		14,060		△ 6	14,075	
そ の 他	322		476		153	366	
(無 形 固 定 資 産)	(210)		(206)		(△ 4)	(218)	
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(6,495)		(6,064)		(△ 431)	(6,346)	
投 資 有 価 証 券	3,886		3,780		△ 105	4,151	
破 産 債 権 、 更 生 債 権 等	4,174		3,995		△ 179	4,018	
繰 延 税 金 資 産	1,056		910		△ 145	706	
そ の 他	1,804		1,444		△ 359	1,538	
貸 倒 引 当 金	△ 4,425		△ 4,065		359	△ 4,068	
資 産 合 計	67,915	100.0	71,968	100.0	4,052	63,550	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在		比 較 増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
		%		%			%
(負 債 の 部)		%		%			%
[流 動 負 債]	43,302	63.7	47,864	66.5	4,561	38,610	60.8
支払手形・工事未払金等	23,404		26,951		3,546	24,430	
短期借入金	2,998		5,085		2,087	2,448	
未成工事受入金	15,262		14,004		△ 1,258	10,074	
引当金	601		743		141	639	
その他	1,035		1,079		44	1,018	
[固 定 負 債]	14,987	22.1	13,897	19.3	△ 1,089	14,257	22.4
長期借入金	12,993		12,087		△ 905	12,406	
繰延税金負債	276		255		△ 20	257	
退職給付引当金	706		712		5	712	
役員退職慰労引当金	111		75		△ 36	120	
その他	898		767		△ 131	760	
負債合計	58,289	85.8	61,761	85.8	3,472	52,868	83.2
(少 数 株 主 持 分)							
[少 数 株 主 持 分]	204	0.3	—	—	—	295	0.5
(資 本 の 部)							
[資 本 金]	5,061	7.4	—	—	—	5,061	8.0
[資 本 剰 余 金]	1,400	2.1	—	—	—	1,400	2.2
[利 益 剰 余 金]	3,563	5.2	—	—	—	3,983	6.2
[その他有価証券評価差額金]	666	1.0	—	—	—	946	1.5
[為 替 換 算 調 整 勘 定]	△ 1,254	△ 1.8	—	—	—	△ 987	△ 1.6
[自 己 株 式]	△ 16	△ 0.0	—	—	—	△ 18	△ 0.0
資本合計	9,420	13.9	—	—	—	10,386	16.3
負債、少数株主持分及び資本合計	67,915	100.0	—	—	—	63,550	100.0
(純 資 産 の 部)							
[株 主 資 本]	—	—	10,084	14.0	—	—	—
資 本 金	—	—	5,061	7.0	—	—	—
資 本 剰 余 金	—	—	1,400	1.9	—	—	—
利 益 剰 余 金	—	—	3,641	5.1	—	—	—
自 己 株 式	—	—	△ 18	△ 0.0	—	—	—
[評 価 ・ 換 算 差 額 等]	—	—	△ 230	△ 0.3	—	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	724	1.0	—	—	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—	△ 954	△ 1.3	—	—	—
[少 数 株 主 持 分]	—	—	351	0.5	—	—	—
純資産合計	—	—	10,206	14.2	—	—	—
負債純資産合計	—	—	71,968	100.0	—	—	—

(2)中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		比 較 増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日			自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	
売 上 高	38,076	100.0	39,610	100.0	1,533	88,285	100.0
完 成 工 事 高	(36,729)		(38,491)		(1,762)	(85,635)	
不 動 産 売 上 高	(939)		(735)		(△ 204)	(1,800)	
そ の 他 の 売 上 高	(407)		(383)		(△ 24)	(850)	
売 上 原 価	35,042	92.0	37,061	93.6	2,019	81,799	92.7
完 成 工 事 原 価	(34,327)		(36,562)		(2,235)	(80,440)	
不 動 産 売 上 原 価	(420)		(228)		(△ 192)	(752)	
そ の 他 の 売 上 原 価	(293)		(270)		(△ 23)	(606)	
売 上 総 利 益	3,034	8.0	2,549	6.4	△ 485	6,486	7.3
完 成 工 事 総 利 益	(2,401)		(1,929)		(△ 472)	(5,195)	
不 動 産 売 上 総 利 益	(518)		(507)		(△ 11)	(1,047)	
そ の 他 の 売 上 総 利 益	(113)		(112)		(△ 1)	(243)	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,618	6.9	2,562	6.4	△ 55	5,231	5.9
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	416	1.1	△ 13	△ 0.0	△ 430	1,254	1.4
営 業 外 収 益	94	0.2	97	0.2	2	226	0.2
受 取 利 息	(25)		(37)		(12)	(122)	
受 取 配 当 金	(21)		(24)		(3)	(34)	
為 替 差 益	(29)		(—)		(△ 29)	(16)	
そ の 他	(19)		(35)		(16)	(53)	
営 業 外 費 用	254	0.6	218	0.5	△ 36	561	0.6
支 払 利 息	(184)		(165)		(△ 19)	(403)	
そ の 他	(70)		(53)		(△ 16)	(158)	
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	256	0.7	△ 134	△ 0.3	△ 391	919	1.0
特 別 利 益	253	0.6	26	0.0	△ 227	566	0.6
固 定 資 産 売 却 益	(40)		(3)		(△ 37)	(47)	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	(70)		(22)		(△ 47)	(289)	
債 務 保 証 未 払 金 戻 入 益	(142)		(—)		(△ 142)	(142)	
そ の 他	(—)		(—)		(—)	(87)	
特 別 損 失	36	0.1	209	0.5	173	103	0.1
前 期 損 益 修 正 損 失	(9)		(41)		(32)	(19)	
固 定 資 産 売 却 損	(8)		(10)		(2)	(8)	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	(11)		(—)		(△ 11)	(—)	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(—)		(103)		(103)	(—)	
そ の 他	(7)		(53)		(46)	(75)	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失 (△)	473	1.2	△ 318	△ 0.8	△ 791	1,382	1.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	165	0.4	71	0.2	△ 94	288	0.3
法 人 税 等 調 整 額	20	0.0	△ 96	△ 0.2	△ 117	314	0.3
少 数 株 主 利 益	26	0.1	49	0.1	23	99	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 (△)	261	0.7	△ 342	△ 0.9	△ 603	681	0.8

(3)中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間	前連結会計年度 連結剰余金計算書
		自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
(資 本 剰 余 金 の 部)			
I 資本剰余金期首残高		1,400	1,400
II 資本剰余金中間期末(期末)残高		1,400	1,400
(利 益 剰 余 金 の 部)			
I 利益剰余金期首残高		3,302	3,302
II 利益剰余金増加高 中間(当期)純利益		261	681
III 利益剰余金中間期末(期末)残高		3,563	3,983

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	5,061	1,400	3,983	△ 18	10,427
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失	—	—	△ 342	—	△ 342
自己株式の取得	—	—	—	△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 342	△ 0	△ 342
平成18年9月30日 残高	5,061	1,400	3,641	△ 18	10,084

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	946	△ 987	△ 40	295	10,682
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失	—	—	—	—	△ 342
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 222	32	△ 189	56	△ 132
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 222	32	△ 189	56	△ 475
平成18年9月30日 残高	724	△ 954	△ 230	351	10,206

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)	473		△ 318		1,382
減価償却費	205		204		423
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△ 69		89		△ 287
賞与引当金の増加・減少(△)額	△ 18		△ 34		2
退職給付引当金の増加・減少(△)額	56		0		54
受取利息及び受取配当金	△ 46		△ 62		△ 156
支払利息	184		165		403
為替差損・益(△)	△ 12		—		—
固定資産売却損・益(△)及び除却損	△ 31		7		△ 37
投資有価証券売却及び評価損・益(△)	11		—		11
売上債権の減少・増加(△)額	8,375		△ 364		6,963
未成工事支出金の減少・増加(△)額	△ 2,797		△ 7,848		2,022
その他たな卸資産の減少・増加(△)額	4		25		△ 14
仕入債務の増加・減少(△)額	△ 8,968		2,452		△ 8,221
未成工事受入金の増加・減少(△)額	4,329		3,928		△ 852
その他	43		78		△ 219
小計	1,739		△ 1,675		1,474
利息及び配当金の受取額	46		62		156
利息の支払額	△ 165		△ 165		△ 380
法人税等の支払額	△ 193		△ 143		△ 278
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,427		△ 1,922		972
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	△ 544		△ 612		△ 655
定期預金の払戻による収入	324		670		331
有形固定資産の取得による支出	△ 72		△ 178		△ 199
有形固定資産の売却による収入	157		17		165
有価証券の売却による収入	—		199		—
投資有価証券の売却による収入	15		—		25
その他	△ 49		△ 12		△ 95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 169		83		△ 427
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金増加・減少(△)額	71		2,726		△ 801
長期借入金の返済による支出	△ 4,050		△ 407		△ 5,915
その他	△ 1		△ 0		1,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,980		2,318		△ 5,125
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	58		11		253
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△ 2,664		490		△ 4,327
VI 現金及び現金同等物の期首残高	10,883		6,556		10,883
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,219		7,047		6,556

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 16社

全ての子会社を連結の範囲に含めている。

なお、株式会社グリーンウッドカントリークラブは平成17年8月に清算終了した。

主要な連結子会社の名称

株式会社ナカノエージェンシー、株式会社ダイトエンジニアリング、株式会社ナカノテック、
ナカノシンガポール(PTE.)LTD.、ナカノインターナショナル CORP.、PT.インドナカノ、
タイナカノ CO.LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社

会社の名称

株式会社 リズミックヒルズ赤羽

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち中野咨詢(上海)有限公司の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日9月30日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。

上記以外の連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの 移動平均法による原価法

②たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

販売用不動産及び不動産事業支出金 個別法による低価法

材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

在外連結子会社は、主として定額法を採用している。

②無形固定資産

定額法を採用している。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は、個別債権の回収不能見込額を計上している。

②完成工事補償引当金

当社及び国内連結子会社は、完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。

③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上している。

④賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対し支給する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額を基礎として当中間連結会計期間に対応する額を計上している。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。

⑥役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職により支給する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(4)重要なリース取引の処理方法

当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略している。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

①完成工事高の計上基準

当社の完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、当社所定の基準に該当する長期大型工事については工事進行基準によっている。また、在外連結子会社は主として工事進行基準によっている。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

[会計方針の変更]

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、9,854 百万円である。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

[表示方法の変更]

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において区分掲記していた営業外収益の「為替差益」は金額的重要性が無くなったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。

なお、当中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は、9 百万円である。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損・益」及び「投資有価証券売却及び評価損・益」は、金額的重要性が無くなったため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。

なお、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「為替差損・益」及び「投資有価証券売却及び評価損・益」は、それぞれ△7 百万円及び△0 百万円である。

前中間連結会計期間において区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が無くなったため、当中間連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。

なお、当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券の売却による収入」は、0 百万円である。

[注 記 事 項]

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,023 百万円	6,279 百万円	6,111 百万円
2. 担保に供している資産	21,746 百万円	21,806 百万円	22,131 百万円
3. 保証債務	2,137 百万円	2,252 百万円	1,748 百万円
4. 受取手形割引高	1,177 百万円	1,161 百万円	2,896 百万円
受取手形裏書譲渡高	10 百万円	13 百万円	27 百万円
5. 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれている。			
受取手形		497 百万円	
上記のほか			
受取手形割引高		148 百万円	
受取手形裏書譲渡高		4 百万円	
支払手形		2,467 百万円	

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
減価償却費	69 百万円	71 百万円	140 百万円
賞与引当金繰入額	183 百万円	179 百万円	190 百万円
退職給付費用	125 百万円	112 百万円	252 百万円
従業員給与手当	1,152 百万円	1,142 百万円	2,564 百万円
2. 工事進行基準による完成工事高	3,677 百万円	8,866 百万円	7,635 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
普通株式	34,498,097	—	—	34,498,097
優先株式	5,600,000	—	—	5,600,000
合 計	40,098,097	—	—	40,098,097

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
普通株式	68,935	2,207	—	71,142
合 計	68,935	2,207	—	71,142

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 2,207株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4. 配当に関する事項

該当事項はない。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と 中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金預金勘定	9,333 百万円	8,321 百万円	7,805 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 1,113 百万円	△ 1,274 百万円	△ 1,249 百万円
現金及び現金同等物	8,219 百万円	7,047 百万円	6,556 百万円

(リース取引関係)

EDINET による開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間末 平成17年 9月30日現在			当中間連結会計期間末 平成18年 9月30日現在			前連結会計年度末 平成18年 3月31日現在		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国 債	229	229	0	29	29	0	229	229	△ 0
合 計	229	229	0	29	29	0	229	229	△ 0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間末 平成17年 9月30日現在			当中間連結会計期間末 平成18年 9月30日現在			前連結会計年度末 平成18年 3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
① 株 式	1,280	2,402	1,122	1,277	2,494	1,217	1,273	2,864	1,591
② そ の 他	15	17	2	15	20	4	15	20	5
合 計	1,295	2,420	1,124	1,292	2,514	1,221	1,288	2,885	1,596

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結(連結)貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間末 平成17年 9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成18年 9月30日現在	前連結会計年度末 平成18年 3月31日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式		1,236	1,236
合 計		1,236	1,236

(デリバティブ取引関係)

EDINET による開示を行うため記載を省略している。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位 百万円)

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	36,729	939	407	38,076	—	38,076
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	36,729	939	407	38,076	—	38,076
営業費用	36,786	526	347	37,660	—	37,660
営業利益又は営業損失(△)	△ 57	413	60	416	—	416

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業
 不動産事業 : 不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業
 その他の事業 : ホテル業・保険代理業他

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	38,491	735	383	39,610	—	39,610
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	38,491	735	383	39,610	—	39,610
営業費用	38,983	322	318	39,624	—	39,624
営業利益又は営業損失(△)	△ 492	413	64	△ 13	—	△ 13

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業
 不動産事業 : 不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業
 その他の事業 : ホテル業・保険代理業他

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位 百万円)

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	85,635	1,800	850	88,285	—	88,285
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	85,635	1,800	850	88,285	—	88,285
営業費用	85,388	939	702	87,031	—	87,031
営業利益	247	860	147	1,254	—	1,254

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業
 不動産事業 : 不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業
 その他の事業 : ホテル業・保険代理業他

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位 百万円)

	日本	東南アジア	北米	オセアニア	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	33,483	3,972	368	252	38,076	—	38,076
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	10	—	—	79	(79)	—
計	33,552	3,982	368	252	38,156	(79)	38,076
営業費用	33,464	3,824	228	222	37,739	(79)	37,660
営業利益	88	158	139	29	416	—	416

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっている。

(2)各区分に属する主な国又は地域

東南アジア : シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、中国

北米 : アメリカ

オセアニア : オーストラリア

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	日本	東南アジア	北米	オセアニア	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	30,342	8,867	165	235	39,610	—	39,610
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	120	13	—	—	133	(133)	—
計	30,462	8,880	165	235	39,744	(133)	39,610
営業費用	30,744	8,731	81	200	39,758	(133)	39,624
営業利益又は営業損失(△)	△ 281	149	83	34	△ 13	—	△ 13

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっている。

(2)各区分に属する主な国又は地域

東南アジア : シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、中国

北米 : アメリカ

オセアニア : オーストラリア

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	東南アジア	北米	オセアニア	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	77,999	9,079	662	544	88,285	—	88,285
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	201	21	—	—	223	(223)	—
計	78,200	9,101	662	544	88,508	(223)	88,285
営業費用	77,687	8,781	324	460	87,254	(223)	87,031
営業利益	513	319	337	83	1,254	—	1,254

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっている。

(2)各区分に属する主な国又は地域

東南アジア : シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、中国

北米 : アメリカ

オセアニア : オーストラリア

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位 百万円)

	東南アジア	北 米	オセアニア	合 計
I 海外売上高	3,972	368	252	4,592
II 連結売上高				38,076
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.4	1.0	0.7	12.1

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっている。

(2)各区分に属する主な国又は地域

東南アジア : シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、中国

北 米 : アメリカ

オセアニア : オーストラリア

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	東南アジア	北 米	オセアニア	合 計
I 海外売上高	8,867	165	235	9,267
II 連結売上高				39,610
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.4	0.4	0.6	23.4

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっている。

(2)各区分に属する主な国又は地域

東南アジア : シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、中国

北 米 : アメリカ

オセアニア : オーストラリア

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位 百万円)

	東南アジア	北 米	オセアニア	合 計
I 海外売上高	9,079	662	544	10,286
II 連結売上高				88,285
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.3	0.8	0.6	11.7

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっている。

(2)各区分に属する主な国又は地域

東南アジア : シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、中国

北 米 : アメリカ

オセアニア : オーストラリア

5. 連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高

(単位 百万円)

		前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		比 較 増 減		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比	金 額	構成比
受 注 高	国 内	37,862	82.7	50,939	74.1	13,077	34.5	83,568	82.6
	海 外	7,916	17.3	17,845	25.9	9,928	125.4	17,599	17.4
	合 計	45,779	100.0	68,785	100.0	23,006	50.3	101,168	100.0
売 上 高	国 内	32,735	89.1	29,624	77.0	△ 3,111	△ 9.5	76,535	89.4
	海 外	3,993	10.9	8,867	23.0	4,873	122.0	9,100	10.6
	合 計	36,729	100.0	38,491	100.0	1,762	4.8	85,635	100.0
繰 越 高	国 内	70,853	88.7	94,074	80.7	23,221	32.8	72,759	84.3
	海 外	8,987	11.3	22,542	19.3	13,554	150.8	13,564	15.7
	合 計	79,841	100.0	116,617	100.0	36,776	46.1	86,323	100.0

なお、参考のため提出会社単独の建設事業の状況は次のとおりである。

(単位 百万円)

		前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		比 較 増 減		前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比	金 額	構成比
受 注 高	建 築	36,894	98.7	50,048	98.9	13,153	35.7	81,322	98.4
	土 木	488	1.3	556	1.1	68	14.0	1,284	1.6
	合 計	37,383	100.0	50,604	100.0	13,221	35.4	82,607	100.0
売 上 高	建 築	31,901	98.8	28,983	98.9	△ 2,917	△ 9.1	73,797	97.7
	土 木	396	1.2	334	1.1	△ 61	△ 15.6	1,710	2.3
	合 計	32,297	100.0	29,317	100.0	△ 2,979	△ 9.2	75,508	100.0
繰 越 高	建 築	69,046	98.0	92,643	98.8	23,596	34.2	71,577	98.7
	土 木	1,431	2.0	1,135	1.2	△ 296	△ 20.7	912	1.3
	合 計	70,477	100.0	93,778	100.0	23,300	33.1	72,490	100.0



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月24日

上場会社名 株式会社 ナカノフドー建設
 コード番号 1827
 (URL <http://www.wave-nakano.co.jp>)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 橋本 武典
 問合せ先責任者 役職名 常務執行役員取締役経理部長 氏名 中野 功一郎 TEL (03) 3265 - 4664

中間決算取締役会開催日 平成18年11月24日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	30,226	(△9.0)	△210	-	△284	-
17年9月中間期	33,214	(5.7)	116	(△40.4)	△71	-
18年3月期	77,536		614		608	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
18年9月中間期	△320	-	△9.30	
17年9月中間期	90	(△50.1)	2.61	
18年3月期	643		18.70	

(注) ①期中平均株式数 普通株式 18年9月中間期 34,428,377株 17年9月中間期 34,434,753株 18年3月期 34,432,721株
 優先株式 18年9月中間期 5,600,000株 17年9月中間期 5,600,000株 18年3月期 5,600,000株
 (優先株式については、次ページをご参照下さい。)

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	64,889	8,156	12.6	155.60
17年9月中間期	62,150	7,875	12.7	147.41
18年3月期	57,825	8,698	15.0	171.31

(注) ①期末発行済株式数 普通株式 18年9月中間期 34,426,955株 17年9月中間期 34,432,909株 18年3月期 34,429,162株
 優先株式 18年9月中間期 5,600,000株 17年9月中間期 5,600,000株 18年3月期 5,600,000株
 ②期末自己株式数 普通株式 18年9月中間期 71,142株 17年9月中間期 65,188株 18年3月期 68,935株
 優先株式 18年9月中間期 1株 17年9月中間期 1株 18年3月期 1株
 (優先株式については、次ページをご参照下さい。)

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	80,000	750	700

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 19円38銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
普通株式			
平成18年3月期	—	0.00	0.00
平成19年3月期(実績)	—	—	3.00
平成19年3月期(予想)	—	3.00	
優先株式			
第I種優先株式			
平成18年3月期	—	0.00	0.00
平成19年3月期(実績)	—	—	5.86
平成19年3月期(予想)	—	5.86	

※上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4～7ページをご参照下さい。

「期中平均株式数」 (自己株式数控除後)

	17年9月中間期	18年9月中間期	18年3月期
普通株式	34,434,753 株	34,428,377 株	34,432,721 株
優先株式 第I種優先株式	5,600,000 株	5,600,000 株	5,600,000 株

「期末発行済株式数」 (自己株式数控除後)

	17年9月中間期	18年9月中間期	18年3月期
普通株式	34,432,909 株	34,426,955 株	34,429,162 株
優先株式 第I種優先株式	5,600,000 株	5,600,000 株	5,600,000 株

「1. 18年9月中間期の業績」指標算式

○1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

○1株当たり純資産

$$\frac{\text{期末純資産額} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数}}$$

「2. 19年3月期の業績予想」指標算式

○1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数}}$$

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科目	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在		当中間会計期間末 平成18年9月30日現在		比較 増減	前事業年度の 要約貸借対照表 平成18年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
[流 動 資 産]	35,037	56.4	38,294	59.0	3,256	30,858	53.4
現金預金	5,923		5,272		△ 651	4,712	
受取手形	2,890		3,042		152	2,425	
完成工事未収入金	7,050		7,389		339	9,077	
未成工事支出金	16,713		20,113		3,400	12,083	
不動産事業支出金	481		481		—	494	
関係会社短期貸付金	119		—		△ 119	42	
その他	2,094		2,309		214	2,269	
貸倒引当金	△ 235		△ 314		△ 79	△ 247	
[固 定 資 産]	27,112	43.6	26,595	41.0	△ 516	26,967	46.6
(有 形 固 定 資 産)	17,781		17,572		△ 208	17,679	
建物	4,730		4,547		△ 182	4,649	
土地	12,903		12,891		△ 12	12,891	
その他	147		133		△ 13	138	
(無 形 固 定 資 産)	209		205		△ 4	217	
(投 資 そ の 他 の 資 産)	9,121		8,817		△ 303	9,070	
投資有価証券	3,790		3,669		△ 120	4,037	
関係会社株式	718		716		△ 1	716	
関係会社長期貸付金	4,831		4,868		37	4,878	
繰延税金資産	848		670		△ 178	560	
その他	1,885		1,423		△ 462	1,495	
貸倒引当金	△ 2,952		△ 2,530		421	△ 2,618	
資産合計	62,150	100.0	64,889	100.0	2,739	57,825	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		比 較 増 減	前事業年度の 要約貸借対照表	
	平成17年9月30日現在		平成18年9月30日現在			平成18年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
[流 動 負 債]	39,658	63.8	43,171	66.5	3,513	35,212	60.9
支 払 手 形	12,530		14,460		1,929	12,828	
工 事 未 払 金	8,105		8,193		88	8,650	
短 期 借 入 金	2,960		5,085		2,125	2,422	
未 成 工 事 受 入 金	14,574		13,873		△ 700	9,896	
引 当 金	578		721		143	614	
そ の 他	908		835		△ 72	798	
[固 定 負 債]	14,616	23.5	13,561	20.9	△ 1,054	13,914	24.1
長 期 借 入 金	12,993		12,087		△ 905	12,406	
退 職 給 付 引 当 金	652		654		1	652	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	111		75		△ 36	120	
そ の 他	857		743		△ 113	735	
負 債 合 計	54,274	87.3	56,732	87.4	2,458	49,127	85.0
(資 本 の 部)							
[資 本 金]	5,061	8.1	—	—	—	5,061	8.7
[資 本 剰 余 金]	1,400	2.3	—	—	—	1,400	2.4
資 本 準 備 金	1,400		—		—	1,400	
[利 益 剰 余 金]	795	1.3	—	—	—	1,349	2.3
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	795		—		—	1,349	
[そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金]	635	1.0	—	—	—	905	1.6
[自 己 株 式]	△ 16	△ 0.0	—	—	—	△ 18	△ 0.0
資 本 合 計	7,875	12.7	—	—	—	8,698	15.0
負 債 ・ 資 本 合 計	62,150	100.0	—	—	—	57,825	100.0
(純 資 産 の 部)							
[株 主 資 本]	—	—	7,472	11.5	—	—	—
(資 本 金)	(—)	(—)	(5,061)	7.8	(—)	(—)	(—)
(資 本 剰 余 金)	(—)	(—)	(1,400)	2.2	(—)	(—)	(—)
資 本 準 備 金	—		1,400		—	—	
(利 益 剰 余 金)	(—)	(—)	(1,029)	1.5	(—)	(—)	(—)
そ の 他 利 益 剰 余 金	—		1,029		—	—	
繰 越 利 益 剰 余 金	—		1,029		—	—	
(自 己 株 式)	(—)	(—)	(△ 18)	△ 0.0	(—)	(—)	(—)
[評 価 ・ 換 算 差 額 等]	[—]	[—]	[684]	1.1	[—]	[—]	[—]
(そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金)	(—)	(—)	(684)	1.1	(—)	(—)	(—)
純 資 産 合 計	—	—	8,156	12.6	—	—	—
負 債 純 資 産 合 計	—	—	64,889	100.0	—	—	—

(2)中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		前中間会計期間		当中間会計期間		比 較 増 減	前事業年度の 要約損益計算書	
			自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日			自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率			
売 上 高	33,214	100.0	30,226	100.0	△ 2,988		77,536	100.0	
完 成 工 事 高	(32,297)		(29,317)		(△ 2,979)		(75,508)		
不 動 産 売 上 高	(540)		(554)		(14)		(1,237)		
そ の 他 の 売 上 高	(376)		(353)		(△ 23)		(791)		
売 上 原 価	30,870	92.9	28,285	93.6	△ 2,584		72,473	93.5	
完 成 工 事 原 価	(30,300)		(27,789)		(△ 2,510)		(71,208)		
不 動 産 売 上 原 価	(259)		(210)		(△ 48)		(626)		
そ の 他 の 売 上 原 価	(310)		(284)		(△ 25)		(638)		
売 上 総 利 益	2,343	7.1	1,940	6.4	△ 403		5,062	6.5	
完 成 工 事 総 利 益	(1,997)		(1,527)		(△ 469)		(4,299)		
不 動 産 売 上 総 利 益	(280)		(343)		(63)		(610)		
そ の 他 の 売 上 総 利 益	(66)		(69)		(2)		(152)		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,227	6.7	2,151	7.1	△ 75		4,448	5.7	
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	116	0.4	△ 210	△ 0.7	△ 327		614	0.8	
営 業 外 収 益	65	0.2	146	0.5	80		491	0.6	
受 取 利 息	(7)		(35)		(27)		(72)		
受 取 配 当 金	(—)		(81)		(81)		(341)		
そ の 他	(57)		(29)		(△ 27)		(78)		
営 業 外 費 用	254	0.8	219	0.7	△ 34		498	0.6	
支 払 利 息	(184)		(164)		(△ 19)		(344)		
そ の 他	(70)		(54)		(△ 15)		(153)		
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	△ 71	△ 0.2	△ 284	△ 0.9	△ 212		608	0.8	
特 別 利 益	191	0.6	32	0.1	△ 158		464	0.5	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	(46)		(32)		(△ 13)		(243)		
債 務 保 証 未 払 金 戻 入 益	(142)		(—)		(△ 142)		(142)		
そ の 他	(2)		(—)		(△ 2)		(79)		
特 別 損 失	17	0.1	55	0.2	38		87	0.1	
前 期 損 益 修 正 損	(—)		(39)		(39)		(16)		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	(11)		(—)		(△ 11)		(—)		
そ の 他	(6)		(16)		(9)		(71)		
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 税 引 前 中 間 純 損 失 (△)	102	0.3	△ 306	△ 1.0	△ 409		984	1.2	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	80	0.2	13	0.1	△ 66		106	0.1	
法 人 税 等 調 整 額	△ 67	△ 0.2	—	—	67		234	0.3	
中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 (△)	90	0.3	△ 320	△ 1.1	△ 410		643	0.8	
前 期 繰 越 利 益	705		—		—		705		
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	795		—		—		1,349		

(3)中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高	5,061	1,400	1,349	△ 18	7,792
中間会計期間中の変動額					
中間純損失	—	—	△ 320	—	△ 320
自己株式の取得	—	—	—	△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△ 320	△ 0	△ 320
平成18年9月30日 残高	5,061	1,400	1,029	△ 18	7,472

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高	905	8,698
中間会計期間中の変動額		
中間純損失	—	△ 320
自己株式の取得	—	△ 0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△ 220	△ 220
中間会計期間中の変動額合計	△ 220	△ 541
平成18年9月30日 残高	684	8,156

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)
時価のないもの	移動平均法による原価法

②たな卸資産

未成工事支出金	個別法による原価法
販売用不動産及び不動産事業支出金	個別法による低価法
材料貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

②無形固定資産

定額法を採用している。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。

③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上している。

④賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額を基礎として当中間会計期間に対応する額を計上している。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

⑥役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

⑦投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社株式の実質価額が著しく低下したのについて、その実質価額の低下相当額を計上している。なお、貸借対照表上は、関係会社株式から当該引当金を控除して表示している。

4. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、当社所定の基準に該当する長期大型工事については工事進行基準によっている。

なお、当中間会計期間においては、工事進行基準による完成工事高の計上はない。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略している。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

[会計方針の変更]

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,156 百万円である。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

[表示方法の変更]

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間において区分掲記していた流動資産の「関係会社短期貸付金」は金額的重要性が無くなったため、当中間会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示することとした。

なお、当中間会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「関係会社短期貸付金」は、15 百万円である。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取配当金」は金額的重要性が増したため、当中間会計期間において区分掲記することとした。

なお、前中間会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は、26 百万円である。

[注 記 事 項]

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,806 百万円	4,957 百万円	4,821 百万円
2. 担保に供している資産	21,251 百万円	21,345 百万円	21,533 百万円
3. 保証債務	2,137 百万円	2,252 百万円	1,748 百万円
4. 受取手形割引高	1,171 百万円	1,161 百万円	2,896 百万円
5. 関係会社株式から直接控除した 投資損失引当金	7,429 百万円	7,429 百万円	7,429 百万円
6. 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の 残高に含まれている。			
	受取手形	453 百万円	
	上記のほか		
	受取手形割引高	148 百万円	
	支払手形	2,467 百万円	

(中間損益計算書関係)

1. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。
当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりである。

	前中間会計期間	当中間会計期間
前事業年度下半期	57,716 百万円	44,322 百万円
当中間会計期間	33,214 百万円	30,226 百万円
計	90,930 百万円	74,548 百万円

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
2. 減価償却費実施額			
有形固定資産	147 百万円	141 百万円	300 百万円
無形固定資産	10 百万円	12 百万円	22 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	68,935	2,207	—	71,142
合計	68,935	2,207	—	71,142

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 2,207株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

EDINET による開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。